

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15007

住民窓口支援システム開発事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		関連課	担当課・担当課長・Tel 市民課 岩城 美幸 435-1027

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	住民基本台帳及び印鑑登録のシステム運用を行うことで、住民窓口サービスの向上を図る		印鑑、住民記録の窓口業務システムの維持管理 自動交付機システムの維持管理		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	サービスセンター（6箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用	サービスセンター（7箇所）での証明発行事務の運用 自動交付機の維持管理 証明書コンビニ交付の運用

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	23,129	28,565	23,884	25,286	22,932	22,204	24,062	0	24,062	0	
伸び率（%）	△20.3%	15.8%	3.3%	△11.5%	△4%	△12.2%	4.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	21,456	20,020	24,456	23,737	20,780	24,082	30,122	0	30,122	0
	正規職員以外	13,427	13,204	10,888	10,904	13,527	13,694	1,471	0	1,471	0
	小計	34,883	33,224	35,344	34,641	34,307	37,776	31,593	0	31,593	0
国庫支出金	0	7,926	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	23,129	20,639	23,884	25,286	22,932	22,204	24,062	0	24,062	0	
所要人数 （人）	正規職員	2.69	2.51	3.06	2.97	2.58	2.99	3.74	0.00	3.74	0.00
	正規職員以外	5.64	5.53	4.95	4.96	5.46	5.53	0.29	0.00	0.29	0.00
主な予算内訳	機械等借上料10,388千円、負担金4,744千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
保守定期点検回数（2台分）		回	目標値				
			実績値	2	2	2	
			達成度(%)	%	%	%	%
自動交付機交付利用率（本庁及びわかちか設置2台分）		%	目標値	40	40	35	
			実績値	33.3	34.9	35.5	
			達成度(%)	83.3%	87.0%	100.1%	%
コンビニ交付通数		通	目標値				
			実績値	2,469	4,233	6,871	
			達成度(%)	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	自動交付機は、年2回の保守点検をおこなっており、その他故障等が発生した場合についても、その都度対応しているため、現行のまま事業を進めるのが妥当である。 コンビニ交交通数も増加傾向にあるので、現行のまま事業を進めるのが妥当である。
見直し・改善内容	現行のままで、成果目標はおおむね達成しているが、自動交付機や平成28年度に稼動したコンビニ交付で発行できるものは限られている為、まだ窓口の混雑は避けられないことが想定される。より効率的な窓口運営を検討する。 さらに、コンビニ交付の利用を定着させることによって、窓口の混雑を避けられるようコンビニ交付の推奨をしていく。